

株主の皆様へ

第120期 報告書
2018.04.01～2019.03.31

TOHO ZINC CO., LTD.

② 東邦亜鉛株式会社

証券コード: 5707

亜鉛電解工場
(安中製錬所)

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループの第120期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）につきまして、事業の概況並びに決算状況をここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き緩やかに回復してきましたが、米中通商問題の動向や海外経済・政策に関する不確実性等、世界情勢の不安定化が強まり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛の相場は2018年2月の3,600ドル超えをピークに下落に転じ、その後も米中貿易摩擦が深刻さを増すにつれ7月以降さらに急落し、9月には一時2,300ドルを下回る水準となりました。その後はLME（ロンドン金属取引所）指定倉庫在庫量の減少を受け、期の後半にかけて値を戻しましたが、期中平均では前期比で下落となりました。鉛も亜鉛と同様の理由から下落基調となり、期中平均では前期比で下落となりました。銀については米ドル高の影響もあり7月以降は低迷し、年度後

半でやや値を戻したものの、期中平均では前期比で下落となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は12月から1月にかけて一時円高が進みましたが、期を通じては緩やかな円安（円安は製錬事業の業績にプラスの影響）傾向であり、期中平均ではほぼ前期並みとなりました。豪州でエンデバー・ラスプの2つの鉱山を運営する連結子会社CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。）を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、期を通じて豪ドル安（豪ドル安は資源事業の業績にプラスの影響）に推移し、期中平均でも前期比豪ドル安となりました。

加えて、鉱石需給の逼迫に起因して、原料鉱石の買鉱条件は厳しいものとなりました。亜鉛のスポット市場では期の後半に向けて大幅に改善しましたが、期を通じては前期比で悪化しております。これは資源事業には有利に働くものの、製錬事業に厳しい事業環境となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、金属相場下落に加え、減販の影響もあり、製錬事業で大きく減収となったことにより、売上高1,175億51百万円と前期比160億73百万円

（単位：百万円）

区分	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)
第120期 (2018年4月1日から)	117,551	531	969	△2,550
第119期 (2017年4月1日から)	133,625	13,102	13,157	10,373
増 減	△16,073	△12,571	△12,188	△12,923
増減率(%)	△12	△96	△93	—
第121期 業績予想	106,000	4,600	4,600	3,000

金属価格・為替の予想	亜鉛	鉛	銀	為替
(前提条件)	2,700 (米\$/t)	2,000 (米\$/t)	16.0 (米\$/toz)	109.00 (円/米\$)

(12%)の減収となりました。

損益面では、前期は金属相場の上昇局面、当期は下落局面と相場が逆に動き、前期比で在庫評価損益が悪化したことなどから、製錬事業で大幅減益となりました。資源事業においては、主にインデバー鉱山の生産性悪化による採鉱コスト高やCBH社の決算期ずれの調整などの影響から減益となり、環境・リサイクル事業も亜鉛価格の下落などにより減益となりました。加えて、その他事業ではプラントエンジニアリングを営む子会社で不採算案件が発生したこともあり、減益となりました。以上の結果、営業利益は5億31百万円と前期比125億71百万円(96%)の減益、経常利益も9億69百万円と前期比121億88百万円(93%)の減益となりました。さらに、金属相場の前提に対する下振れ及び採掘計画の見直しの結果、インデバー鉱山等で第3、第4四半期合計43億39百万円の減損損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純損失は25億50百万円と前期比129億23百万円の減益となり、最終赤字を計上するに至りました。

なお、当期の期末配当は、業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案いたし

まして、1株につき70円とさせていただきます。

さて、次期の見通しにつきましては、当社の主要事業である製錬事業や資源事業は、その業績が金属価格や為替相場といった市況に大きな影響を受けます。そのため、2020年3月期の連結業績予想値は、一定の生産計画量と市況を前提とした金額となります。

生産計画は、国内製錬においては、カソード亜鉛94千トン、鉛製品93千トン、銀製品265トンの生産を目指します。CBH社においては、インデバー鉱山157千トン、ラスプ鉱山726千トンの粗鉱処理を目指します。インデバー鉱山においては、下半期は深部(Deep Zinc Lode)の探査・開発に集中することを前提としております。

市況については、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等不確定要素も多く、金属価格・為替共に足元相場を前提とします。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

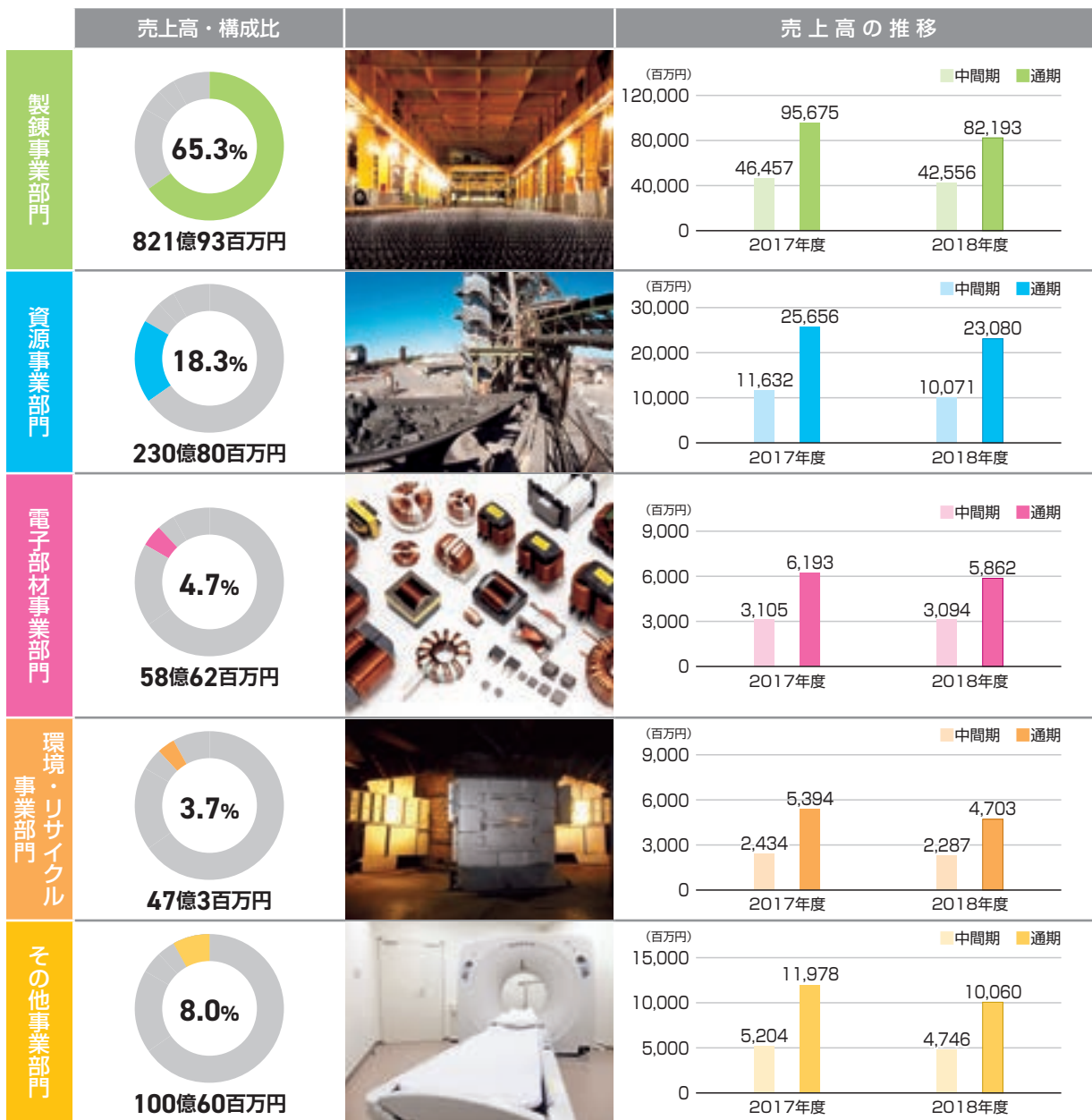
経営理念

- 1 “顧客”を満足させる良質の製品・サービスを提供する。
- 2 “株主”の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。
- 3 “従業員”の生活を向上させ、働き甲斐のある会社にする。
- 4 “地域”の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。



代表取締役社長 丸崎 公康

事業部門別の概況



※各事業部門の売上高には、事業部門間売上高を含みます。

当期概況

〈亜鉛〉

相場の下落に加えて減販の影響もあり、売上高は前期比で減収となりました。

〈鉛〉

亜鉛と同様、相場の下落に加えて減販となり、売上高は前期比で減収となりました。

〈銀〉

相場の下落に加え、原料調達の関係から前期比減産・減販となった結果、売上高は前期比で減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場の下落に加えて減販もあり、売上高821億93百万円と前期比134億81百万円（14%）の減収となりました。損益面では、急激な金属相場の下落から多額の在庫評価損を計上したほか、買証条件の悪化、加工費の負担増、西日本豪雨の影響や銀の減販などから、前期比74億78百万円の大幅な減益となり、41億49百万円の営業損失に転じました。

エンデバー鉱山では単位当たり生産コストが高止まりとなり、期初からの相場下落に伴う採算の悪化なども影響しました。ラスブ鉱山においては、生産は概ね計画通りに推移したものの、期初からの相場下落に伴い採算が悪化しました。

これらに加えて、決算期すれの調整の影響などもあり、当事業部門の業績は、売上高は230億80百万円と前期比25億76百万円（10%）の減収、営業利益は24億89百万円と前期比48億60百万円（66%）の大幅な減益となりました。

〈電子部品〉

産業機器向けは概ね前期並みだったものの、市場の縮小傾向が続くOA機器向けに大幅に減販、車載電装向けも減販となり、売上高は前期比で減収となりました。

〈電解鉄〉

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、航空機用特殊鋼や鉄鋼メーカー研究用途、触媒向けが堅調に推移し、売上高は前期比で増収となりました。

〈プレーティング（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）〉

車載スイッチ用及び電動工具電池端子用の需要で銀メッキの販売は好調だったものの、その他の用途向けが不調だったため、売上高は前期比で減収となりました。

〈機器部品〉

タイヤ用バランスウエイト部門は自動車ライン向けが減少し、粉末冶金部門は一般産業機器向けが低調となったことから、売上高は前期比で減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は58億62百万円と前期比3億31百万円（5%）の減収となったものの、電解鉄事業が好調だったこともあり、営業利益は5億89百万円と前期比29百万円（5%）の増益となりました。

主力製品の酸化亜鉛は、亜鉛の国内価格が前期比で下落したことや減販などもあり減収となりました。使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなど、その他のリサイクル事業についても前期比減収となり、当事業部門の売上高は47億3百万円と前期比6億90百万円（13%）の減収、営業利益は13億25百万円と前期比6億86百万円（34%）の減益となりました。

〈防音建材（商品名：ソフトカーム）事業〉

防音建材事業は、医療向けX線遮蔽材鉛板の需要減に加え、制振遮音材も落ち込み、売上高は前期比で減収となりました。

〈土木・建築・プラントエンジニアリング事業〉

プラントエンジニアリング事業で前期に大型案件が収益計上されましたが、当期はそのような案件が無かったこともあり、前期比で減収となりました。

〈運輸事業〉

運輸事業は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前期比で減収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は100億60百万円と前期比19億17百万円（16%）の減収となりました。また、プラントエンジニアリング事業で不採算の案件が生じたことなどから、前期比9億88百万円の減益となり、1億41百万円の営業損失に転じました。

連結決算の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2018年3月31日現在)	当 期 (2019年3月31日現在)	科 目	前 期 (2018年3月31日現在)	当 期 (2019年3月31日現在)
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
流動資産	77,754	72,984	流動負債	42,699	47,844
固定資産	59,505	57,247	固定負債	32,180	26,885
有形固定資産	40,949	38,945	負債合計	74,879	74,730
無形固定資産	12,506	11,854	〔純資産の部〕		
投資その他の資産	6,049	6,447	株主資本	49,688	45,440
			資本金	14,630	14,630
			資本剰余金	9,876	9,876
			利益剰余金	25,211	20,963
			自己株式	△30	△30
			その他の包括利益累計額	12,691	10,060
			その他有価証券評価差額金	908	657
			繰延ヘッジ損益	43	110
			土地再評価差額金	8,997	8,997
			為替換算調整勘定	2,576	180
			退職給付に係る調整累計額	165	113
			純資産合計	62,380	55,501
資産合計	137,259	130,231	負債・純資産合計	137,259	130,231

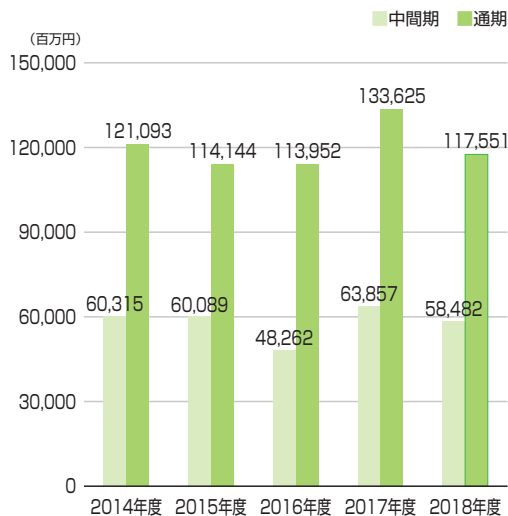
連結損益計算書

(単位：百万円)

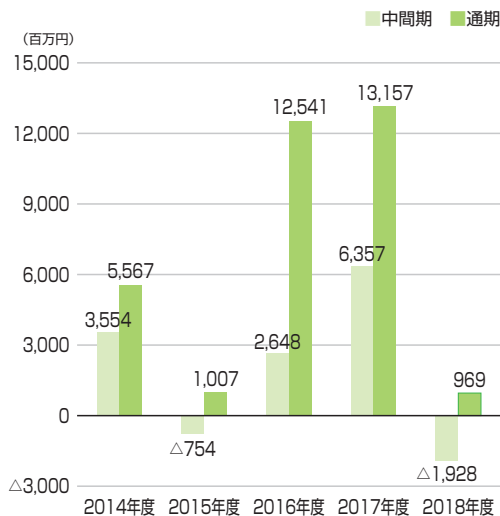
科 目	前 期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	当 期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上高	133,625	117,551
売上原価	111,840	107,902
売上総利益	21,784	9,649
販売費及び一般管理費	8,681	9,118
営業利益	13,102	531
営業外収益	616	1,199
営業外費用	562	762
経常利益	13,157	969
特別利益	12	126
特別損失	590	4,907
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)	12,579	△3,812
法人税、住民税及び事業税	2,009	129
法人税等調整額	196	△1,391
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,373	△2,550
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	10,373	△2,550

●記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

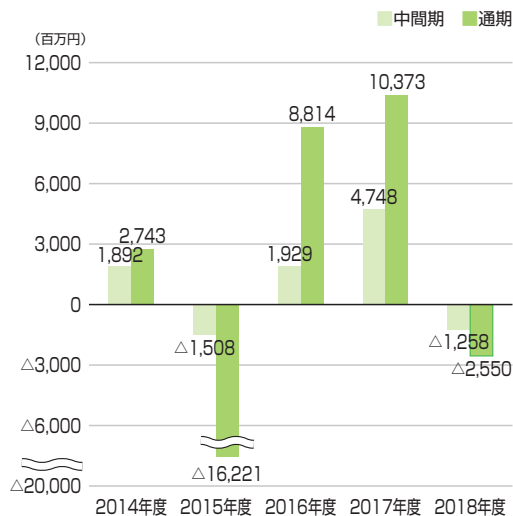
▶ 売上高の推移



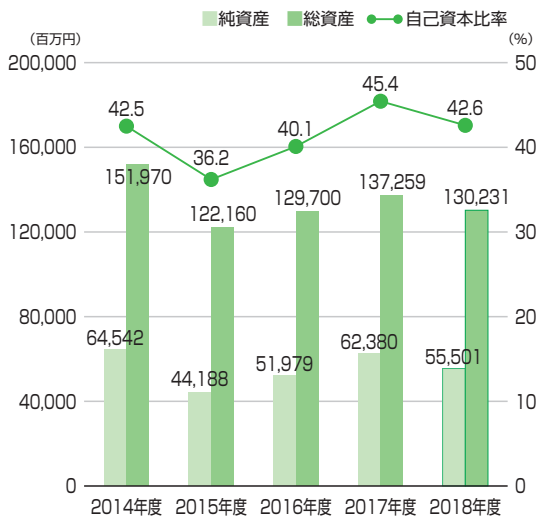
▶ 経常利益の推移



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



▶ 純資産、総資産、自己資本比率の推移



個別決算の概況

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2018年3月31日現在)	当 期 (2019年3月31日現在)	科 目	前 期 (2018年3月31日現在)	当 期 (2019年3月31日現在)
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
流動資産	68,870	65,175	流動負債	39,255	44,461
固定資産	50,258	50,231	固定負債	28,367	23,540
有形固定資産	30,184	30,279	負債合計	67,622	68,001
無形固定資産	77	62	〔純資産の部〕		
投資その他の資産	19,996	19,889	株主資本	41,561	37,643
			資本金	14,630	14,630
			資本剰余金	9,876	9,876
			利益剰余金	17,084	13,166
			自己株式	△30	△30
			評価・換算差額等	9,944	9,761
			その他有価証券評価差額金	902	653
			繰延ヘッジ損益	43	110
			土地再評価差額金	8,997	8,997
			純資産合計	51,506	47,405
資産合計	119,129	115,406	負債・純資産合計	119,129	115,406

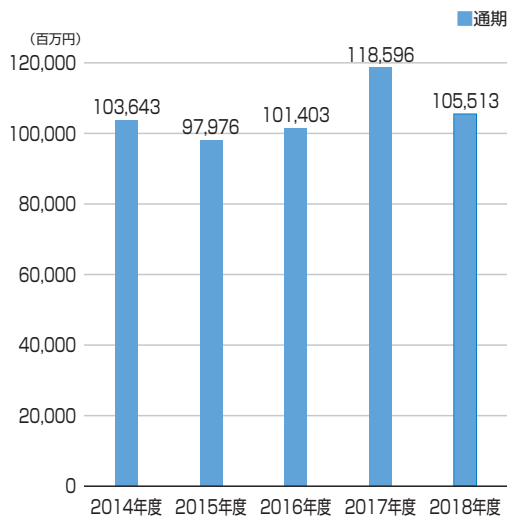
損益計算書

(単位：百万円)

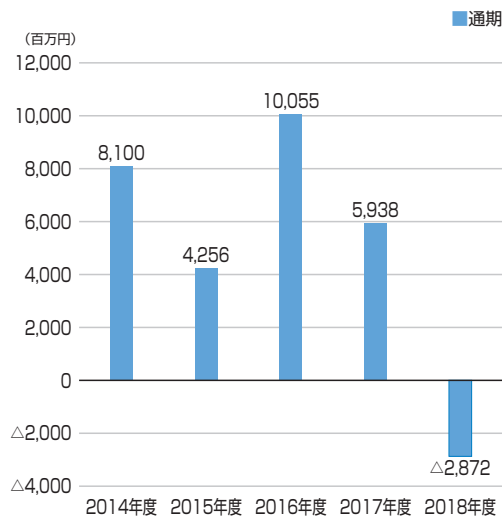
科 目	前 期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	当 期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上高	118,596	105,513
売上原価	107,792	102,999
売上総利益	10,804	2,513
販売費及び一般管理費	5,033	5,205
営業利益又は損失 (△)	5,770	△2,692
営業外収益	654	559
営業外費用	486	740
経常利益又は損失 (△)	5,938	△2,872
特別利益	1	109
特別損失	443	568
税引前当期純利益又は純損失 (△)	5,496	△3,331
法人税、住民税及び事業税	1,742	35
法人税等調整額	△176	△1,146
当期純利益又は純損失 (△)	3,930	△2,220

●記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

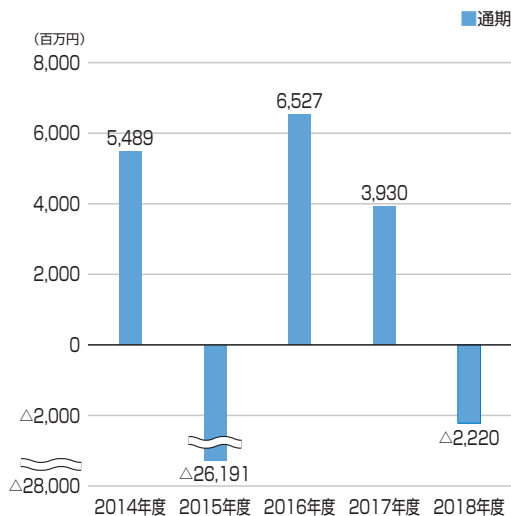
▶ 売上高の推移



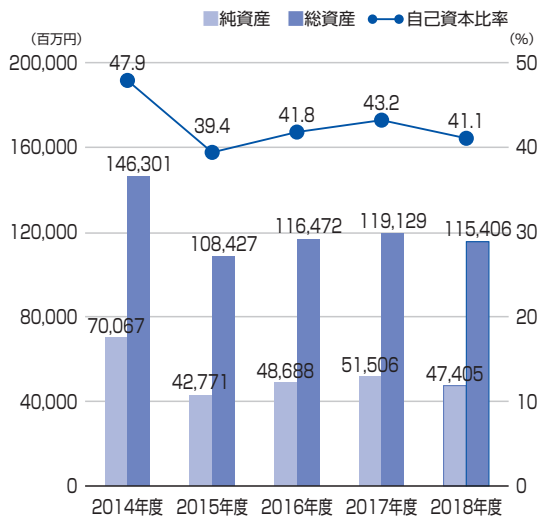
▶ 経常利益の推移



▶ 当期純利益の推移



▶ 純資産、総資産、自己資本比率の推移



会社の概要

- **本 社** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
電話 (03) 6212-1711 (代表)
- **設 立** 1937年3月5日
- **資 本 金** 14,630,708,899円 (2019年3月31日現在)
- **従業員数** 単体：697名、連結：1,278名 (2019年3月31日現在)
- **事業内容** 製錬事業、資源事業、電子部材事業、環境・リサイクル事業、防音建材事業

■ 主要製品

製錬事業部門

亜鉛、亜鉛合金、鉛、鉛合金、銀、カドミウム、
ビスマス、新ハイアンチ合金、硫酸、
酸化カドミウム

資源事業部門

亜鉛鉱石、鉛鉱石

電子部材事業部門

タクロンコイル (SK・HK・FK・SMD)、
トランス、電解鉄(マイロン・アトミロン)、プレー
ティング製品、粉末冶金製品、バランスウエイト

環境・リサイクル事業部門

酸化亜鉛、硫酸銅、廃棄物リサイクル、
リサイクル関連機器

防音建材 (ソフトカーム) 事業部門

鉛防音建材、制振遮音材、防音ドア、
音響測定、X線防護材、X線防護屏

- **事 業 所** 安中製錬所 (群馬県)、契島製錬所 (広島県)、小名浜製錬所 (福島県)、藤岡事業所 (群馬県)
- **支 店** 大阪支店、名古屋支店

■ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
(株)ティーディーイー	100百万円	100	土木・建築・プラントエンジニアリング業
安中運輸(株)	20百万円	100	運輸業
契島運輸(株)	30百万円	100	運輸業
東邦キャリア(株)	10百万円	100	運輸業
(株)中国環境分析センター	10百万円	100	環境分析業
CBH Resources Ltd.	449百万豪ドル	100	鉱山業

■ 取締役 (2019年6月27日現在)

代表取締役
社長 丸崎 公康

取締役兼
副社長執行役員 今井 力 技術・開発本部長

取締役兼
専務執行役員 山岸 正明 管理本部長兼財務部長
兼システム統括部長

取締役 武藤 雅俊 常勤監査等委員
(社外取締役)

取締役 多田 稔 監査等委員
(社外取締役)

取締役 乙葉 敏夫 監査等委員

■ 執行役員 (2019年6月27日現在)

常務執行役員 田島 義巳 亜鉛・鉛事業本部長
兼環境・リサイクル事業部長
兼機器部品事業部長

常務執行役員 伊藤 正人 電子部品事業本部長
兼電子部品事業部長
兼藤岡事業所長

執行役員 大久保 浩 総務本部長
兼総務部長
兼CSR推進室長

執行役員 飯塚 茂 契島製錬所長

執行役員 中川 英樹 資源事業部長
兼資材統括部長

執行役員 森田 英治 安中製錬所長

ホームページのご案内

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページの「IR情報」に掲載しております。今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。



▲トップページ
<http://www.toho-zinc.co.jp/>



▲IRサイト
<http://www.toho-zinc.co.jp/ir/>



- A** 本社
- B** 大阪支店
- C** 名古屋支店
- D** 安中製錬所
- E** 契島製錬所
- F** 小名浜製錬所
- G** 藤岡事業所

契島製錬所



小名浜製錬所



安中製錬所



藤岡事業所



- A** 大連天馬電器有限公司（中国：大連）
- B** 天津東邦鉛資源再生有限公司（中国：天津）
- C** 諸城華日粉末冶金有限公司（中国：諸城）
- D** 東邦亜鉛(上海)貿易有限公司（中国：上海）
- E** 東邦亜鉛香港有限公司（中国：香港）

東邦亜鉛香港有限公司



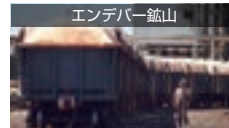
諸城華日粉末冶金有限公司



CBH Resources Limited
Level 10, 99 Mount Street,
North Sydney NSW 2060 Australia

- A** 本社
- B** ラスブ鉱山
- C** エンデバー鉱山
- D** ニューキャッスル港

エンデバー鉱山



ラスブ鉱山



ニューキャッスル港



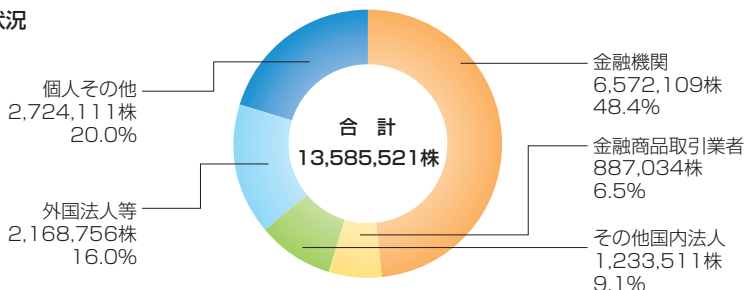
株式の状況 (2019年3月31日現在)

- 発行可能株式総数……………26,400,000株
- 発行済株式の総数……………13,585,521株
- 株 主 数……………9,081名
- 大 株 主

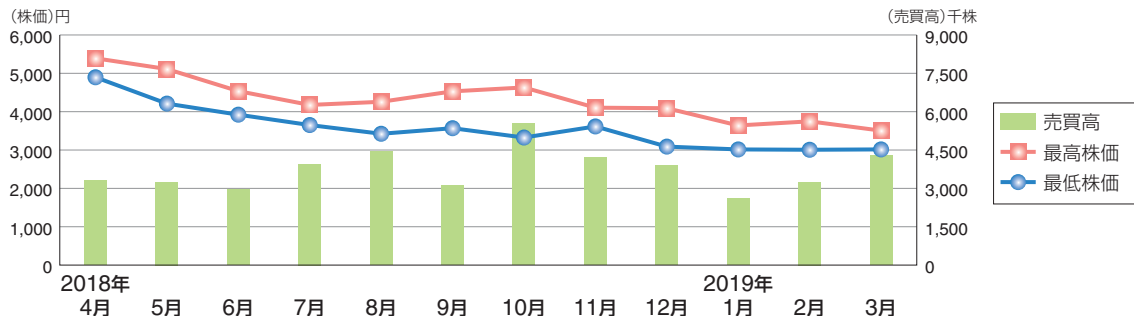
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,812,900	20.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,186,600	8.74
三菱商事RtMジャパン株式会社	400,075	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	289,400	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	274,700	2.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	267,500	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	214,500	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385151	209,369	1.54
株式会社扇谷	200,375	1.48
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	188,887	1.39

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

● 株式所有者別分布状況



● 株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



株式についてのご案内

- **事業年度** 4月1日～翌年3月31日
- **基準日** 3月31日、その他必要により取締役会で決議した日
- **配当金支払
株主確定日** 3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
- **定時株主総会** 毎年6月
- **公告の方法** 電子公告 <http://www.toho-zinc.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由により電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞
に掲載いたします。
- **単元株式数** 100株
- **株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- (お問い合わせ先) 東京都府中市日鋼町1番1号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル0120-232-711
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主の皆様へのお知らせ

■配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的に振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。

お振込をご希望される場合は、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

■支払期間経過後の配当金について

未受領の配当金のご照会につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

■特別口座及び口座振替について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三菱UFJ信託銀行株式会社に開設された「特別口座」に記録されています。

特別口座では、単元株の売買ができないなどお取引に一定の制限があります。円滑なお取引を行うためにも、特別口座から証券会社等に開設された株主様の口座に株式を振替えること(＝口座振替)をおすすめします。お手続きの詳細につきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

■単元未満株式買取及び買増のご請求について

株主様をご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様をご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取及び買増請求につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。



TOHO ZINC CO., LTD.

<http://www.toho-zinc.co.jp/>

 **東邦亜鉛株式会社**

〒100-8207

東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング

Tel : 03 - 6212 - 1711 Fax : 03 - 3284 - 1521